

和歌山県紀の川市

令和 8 年度当初予算の概要

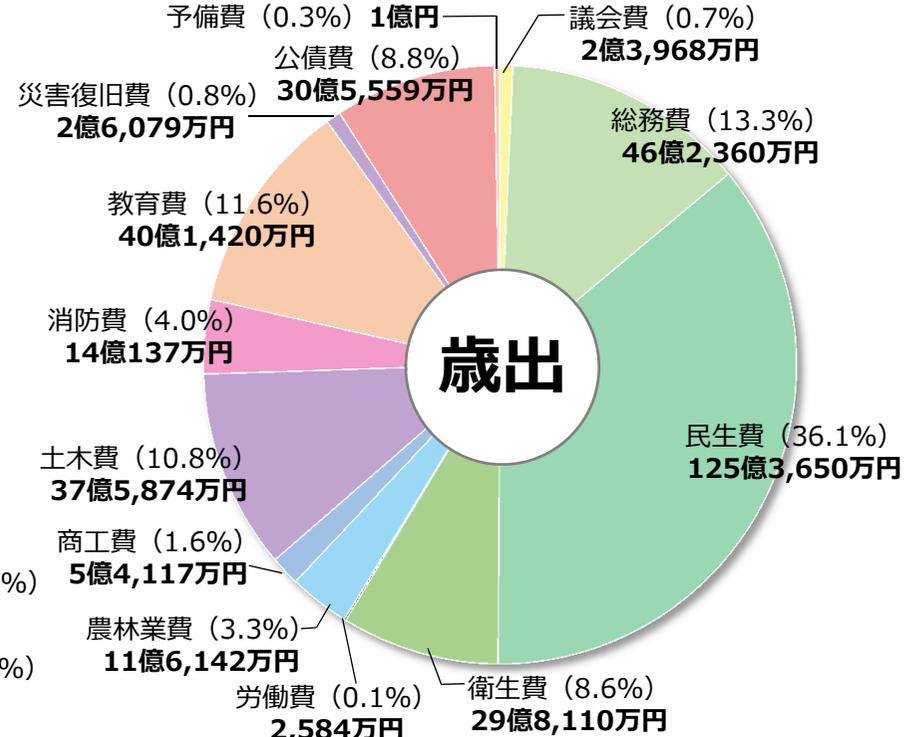
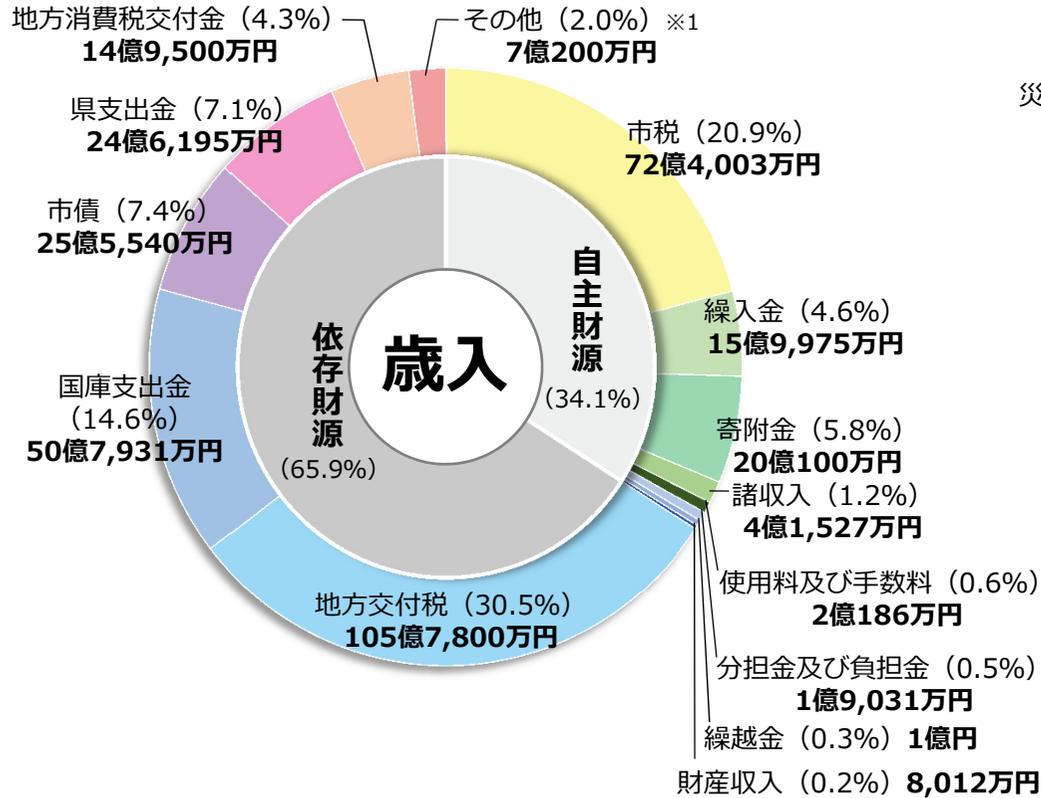
【財政資料編】

目次

令和8年度一般会計当初予算額	P. 1
一般会計当初予算額の推移	P. 2
令和8年度一般会計・特別会計・公営企業会計当初予算状況	P. 3
令和8年度一般会計当初予算状況	P. 4
歳入	P. 4
歳入（自主財源・依存財源）（市税の内訳）	P. 5
歳出（目的別）	P. 6
歳出（性質別）	P. 7
歳出（義務的経費・投資的経費・その他の経費）	P. 8
基金の状況	P. 8
地方債の状況	P. 8
令和8年度基金の状況	P. 9
令和8年度紀の川市予算編成方針	P. 10

令和8年度一般会計当初予算額

※表示金額は、万円未満を四捨五入しています
 ※予算総額に占める割合は、合計100%になるように表示しています



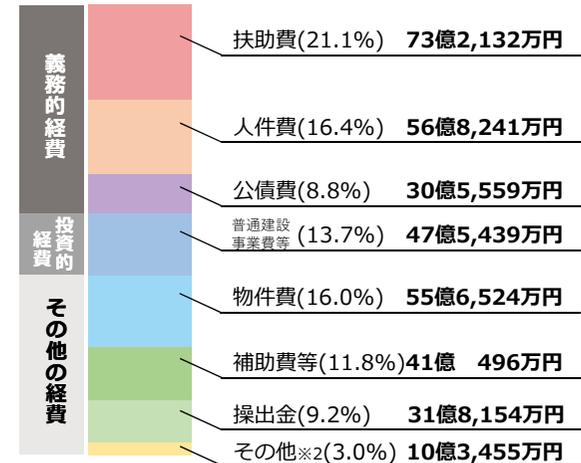
※1…その他（地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・法人事業税交付金・ゴルフ場利用税交付金・環境性能割交付金・地方特別交付金・交通安全対策特別交付金）

※2…その他（維持補修費・積立金・投資及び出資金・予備費）

一般会計

347億円

前年度比
6億4千万円(1.8%)減

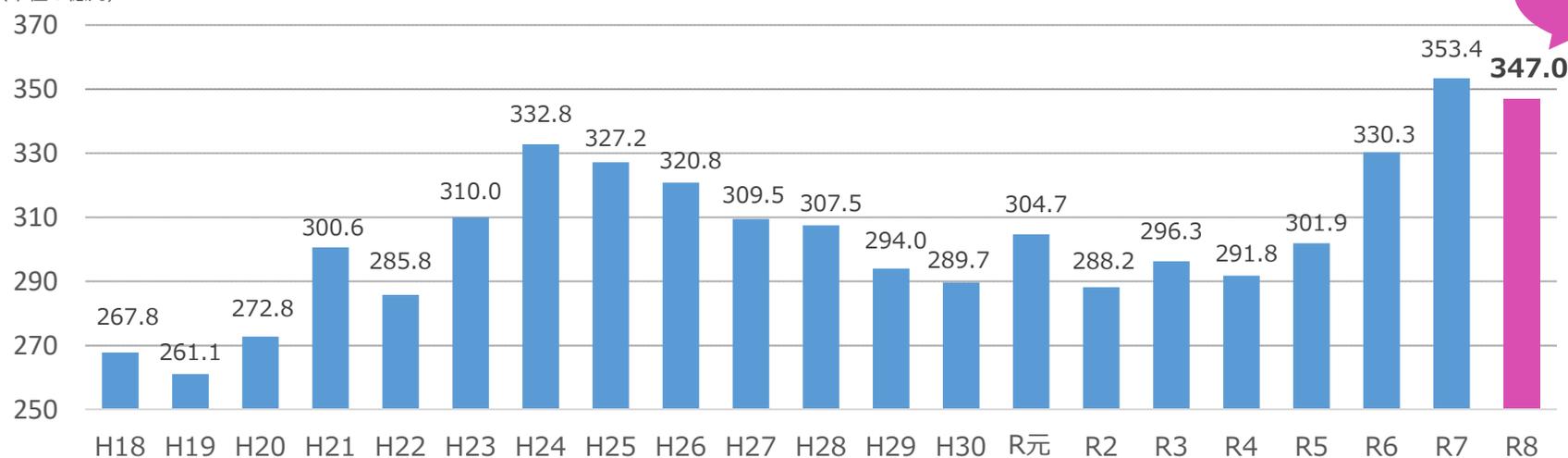


一般会計当初予算額の推移（対前年度増減額、対前年度増減率）

（単位：千円、％）

年 度	当初予算額	対前年度増減額	対前年度増減率
令和8年度	34,700,000	△640,000	△1.8
令和7年度	35,340,000	2,310,000	7.0
令和6年度	33,030,000	2,840,000	9.4
令和5年度	30,190,000	1,010,000	3.5
令和4年度	29,180,000	△450,000	△1.5
令和3年度	29,630,000	810,000	2.8
令和2年度	28,820,000	△1,650,000	△5.4
令和元年度	30,470,000	1,500,000	5.2
平成30年度	28,970,000	△430,000	△1.5
平成29年度	29,400,000	△1,350,000	△4.4

（単位：億円）



近年の予算規模拡大を抑制するため、予算編成方針において初めてゼロシーリング方式を採用し、過去最大規模となった令和7年度当初予算額を下回ったが、近年の物価、金利、賃金の上昇や社会保障費の増加に加え、市営住宅整備事業費など依然として高い水準となる投資的経費の影響により、過去2番目の予算規模となった。

令和8年度一般会計・特別会計・公営企業会計当初予算状況

(単位：千円、%)

会 計 名	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率	主 な 増 減 内 容	
一 般 会 計	34,700,000	35,340,000	△ 640,000	△ 1.8	(P.4~P.8のとおり)	
土 地 取 得 事 業 特 別 会 計	1,600	900	700	77.8	基金利子の増	
国 民 健 康 保 険 事 業 勘 定 特 別 会 計	7,357,000	7,591,000	△ 234,000	△ 3.1	被保険者数の減少による給付費の減	
国 民 健 康 保 険 直 営 診 療 施 設 勘 定 特 別 会 計	77,500	106,100	△ 28,600	△ 27.0	診療施設再編事業終了による減	
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	2,217,000	2,068,000	149,000	7.2	後期高齢者の増加による後期高齢者医療広域連合納付金の増	
介 護 保 険 事 業 勘 定 特 別 会 計	7,483,000	7,541,000	△ 58,000	△ 0.8	地域密着型介護サービス利用者の減少による減	
財 産 区 特 別 会 計	17,000	15,400	1,600	10.4	池田財産区、田中財産区 管理委員研修実施による研修手配業務委託料の増	
特 別 会 計 合 計	17,153,100	17,322,400	△ 169,300	△ 1.0		
水 道 事 業 会 計	収 益 的 収 入	1,667,345	1,600,286	67,059	4.2	受託工事収益の増
	収 益 的 支 出	1,615,122	1,501,760	113,362	7.5	受託工事費の増
	資 本 的 収 入	480,054	509,181	△ 29,127	△ 5.7	一般会計出資金、国庫補助金の減
	資 本 的 支 出	1,096,307	1,101,695	△ 5,388	△ 0.5	企業償還金の減
工 業 用 水 道 事 業 会 計	収 益 的 収 入	48,368	47,097	1,271	2.7	水道使用料実績の増加による工業用水道使用料の増
	収 益 的 支 出	38,221	37,698	523	1.4	動力費の増
	資 本 的 収 入	2	2	0	0.0	
	資 本 的 支 出	33,801	16,002	17,799	111.2	建設改良費の増
下 水 道 事 業 会 計	収 益 的 収 入	822,591	805,957	16,634	2.1	有収水量の増加による下水道使用料の増、一般会計補助金の増
	収 益 的 支 出	848,480	806,331	42,149	5.2	減価償却費の増
	資 本 的 収 入	1,709,600	1,671,386	38,214	2.3	一般会計出資金、企業債の増
	資 本 的 支 出	2,007,517	1,985,817	21,700	1.1	水道補償費、流域下水道建設負担金の増
公 営 企 業 会 計 (支 出) 合 計	5,639,448	5,449,303	190,145	3.5		
全 会 計 合 計	57,492,548	58,111,703	△ 619,155	△ 1.1		

令和8年度一般会計当初予算状況

歳入

(単位：千円、%)

(R7→R8、増減〔+：増額、△：減額、±0：同額〕、単位：千円)

区分	令和8年度	構成比	令和7年度	構成比	増減額	増減率	主な増減内容
市 税	7,240,027	20.9	7,058,525	20.0	181,502	2.6	(P.5のとおり)
地方譲与税	300,000	0.9	303,000	0.9	△3,000	△1.0	当分の間税率廃止に伴う地方揮発油譲与税額の減少による減
利子割交付金	16,000	0.0	3,000	0.0	13,000	433.3	利子課税額の増加による増
配当割交付金	81,000	0.2	53,000	0.1	28,000	52.8	配当課税額の増加による増
株式等譲渡所得割交付金	92,000	0.3	50,000	0.1	42,000	84.0	株式等譲渡所得課税額の増加による増
法人事業税交付金	74,000	0.2	82,000	0.2	△8,000	△9.8	法人事業税額の減少による減
地方消費税交付金	1,495,000	4.3	1,380,000	3.9	115,000	8.3	消費税額・地方消費税額の増加による増 (使途)消費税率の引き上げ分：社会保障施策の社会福祉、社会保険、保健衛生事業
ゴルフ場利用税交付金	25,000	0.1	23,000	0.1	2,000	8.7	ゴルフ場利用税額の増加による増
環境性能割交付金	1	0.0	44,000	0.1	△43,999	△100.0	自動車税環境性能割の廃止による減
地方特例交付金	111,000	0.3	63,000	0.2	48,000	76.2	自動車税減収補填特例交付金の増 0→32,400 +32,400 軽自動車税減収補填特例交付金の増 0→18,100 +18,100 固定資産税減収補填特別交付金の減 8,000→1,000 △7,000
地方交付税	10,578,000	30.5	10,620,000	30.1	△42,000	△0.4	普通交付税の減 9,580,000→9,560,000 △20,000 特別交付税の減 1,040,000→1,018,000 △22,000
交通安全対策特別交付金	3,000	0.0	4,000	0.0	△1,000	△25.0	交通反則金等収入の減少による減
分担金及び負担金	190,317	0.5	166,580	0.5	23,737	14.2	保育所保育料(現年分)の増 50,595→65,195 +14,600 放課後児童クラブ負担金(現年分)の増 44,029→49,674 +5,645
使用料及び手数料	201,859	0.6	208,695	0.6	△6,836	△3.3	改良住宅使用料の減 24,419→22,633 △1,786
国庫支出金	5,079,307	14.6	5,138,544	14.5	△59,237	△1.2	デジタル基盤改革支援補助金の減 141,449→10,384 △131,065 公立学校施設整備費負担金の減 127,762→13,908 △113,854 社会資本整備総合交付金の増 338,948→483,872 +144,924
県支出金	2,461,950	7.1	2,559,843	7.2	△97,893	△3.8	参議院議員通常選挙事務委託金の減 42,848→0 △42,848 農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金の減 48,000→6,237 △41,763 障害者自立支援給付費負担金の増 455,210→493,892 +38,682
財産収入	80,117	0.2	66,248	0.2	13,869	20.9	財政調整基金預金利子の増 4,564→10,391 +5,827 減債基金預金利子の増 4,600→7,581 +2,981
寄附金	2,001,002	5.8	1,401,002	4.0	600,000	42.8	ふるさとまちづくり寄附金の増 1,401,000→2,000,000 +599,000
繰入金	1,599,752	4.6	2,582,643	7.3	△982,891	△38.1	財政調整基金繰入金の減 1,159,000→529,000 △630,000 減債基金繰入金の減 700,000→400,000 △300,000 地域振興基金繰入金の増 305,000→345,000 +40,000
繰越金	100,000	0.3	100,000	0.3	0	0.0	前年度繰越金 100,000→100,000 ±0
諸収入	415,268	1.2	340,420	1.0	74,848	22.0	土地改良施設維持管理適正化事業交付金の増 0→37,000 +37,000
市債	2,555,400	7.4	3,092,500	8.7	△537,100	△17.4	田中小学校整備事業債の減 1,092,700→687,400 △405,300 公民館整備事業債の減 145,100→24,900 △120,200 市営住宅整備事業債の増 278,200→539,500 +261,300
歳入合計	34,700,000	100.0	35,340,000	100.0	△640,000	△1.8	

歳入（自主財源・依存財源）

（単位：千円、％）

区分	令和8年度	構成比	令和7年度	構成比	増減額	増減率	財源内訳
自主財源	11,828,342	34.1	11,924,113	33.7	△ 95,771	△ 0.8	市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入
依存財源	22,871,658	65.9	23,415,887	66.3	△ 544,229	△ 2.3	地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債
歳入合計	34,700,000	100.0	35,340,000	100.0	△ 640,000	△ 1.8	

歳入（市税の内訳）

（単位：千円、％）

区分	令和8年度	構成比	令和7年度	構成比	増減額	増減率	主な増減内容
市民税	2,999,800	41.4	2,908,300	41.2	91,500	3.1	
個人	2,697,500	37.2	2,587,000	36.7	110,500	4.3	給与所得の増加による増
法人	302,300	4.2	321,300	4.5	△ 19,000	△ 5.9	法人収益の減少による減
固定資産税	3,253,027	44.9	3,129,725	44.3	123,302	3.9	
固定資産税	3,247,700	44.8	3,124,300	44.2	123,400	3.9	新增築家屋の増加による増、償却資産の増加による増
国有資産等所在市町村交付金	5,327	0.1	5,425	0.1	△ 98	△ 1.8	国有資産の評価額の下落による減
軽自動車税	298,400	4.1	315,600	4.5	△ 17,200	△ 5.4	
軽自動車税	294,400	4.1	288,600	0.4	5,800	2.0	旧税率（平成26年度以前の新規登録）適用車が減少し、新税率適用車が増加していることによる増
環境性能割	4,000	0.0	27,000	4.1	△ 23,000	△ 85.2	環境性能割廃止による減
たばこ税	330,000	4.6	350,000	5.0	△ 20,000	△ 5.7	販売本数の減少による減
都市計画税	358,800	5.0	354,900	5.0	3,900	1.1	新增築家屋の増加による増 （使途）都市計画施策の公園、下水道、区画整理事業
市税合計	7,240,027	100.0	7,058,525	100.0	181,502	2.6	

歳出(目的別)

(単位：千円、%)

(R7→R8、増減〔+：増額、△：減額、±0：同額〕、単位：千円)

区分	令和8年度	構成比	令和7年度	構成比	増減額	増減率	主な増減内容
議会費	239,679	0.7	224,713	0.6	14,966	6.7	議員報酬・議員期末手当の増 129,485→139,151 +9,666
総務費	4,623,599	13.3	4,871,247	13.8	△ 247,648	△ 5.1	電算システム更新事業費の減 140,471→1,260 △139,211 瀬地区公共施設等再編事業費の減 100,197→0 △100,197 市議会議員一般選挙事業費の減 71,802→0 △71,802 ふるさとまちづくり寄附金事業費の増 776,601→1,062,984 +286,383
民生費	12,536,502	36.1	12,368,763	35.0	167,739	1.4	障害福祉サービス等給付事業費の増 1,924,196→2,016,944 +92,748 子どものための教育・保育給付事業費の増 1,232,189→1,319,604 +87,415 後期高齢者医療事業繰出金の増 1,165,042→1,226,047 +61,005 児童手当給付事業費の減 1,164,397→1,065,492 △98,905
衛生費	2,981,105	8.6	3,075,998	8.7	△ 94,893	△ 3.1	医療体制整備構築事業費の減 114,391→13,641 △100,750 感染症対策事業費の減 349,511→325,425 △24,086 水道事業出資金の減 109,597→90,085 △19,512 公立那賀病院経営事務組合事業費の増 601,766→623,580 +21,814
労働費	25,842	0.1	27,070	0.1	△ 1,228	△ 4.5	シルバー人材センター運営支援事業費の減 26,101→25,201 △900
農林業費	1,161,415	3.3	1,166,632	3.3	△ 5,217	△ 0.4	農業水路等長寿命化・防災減災事業費の減 48,245→6,270 △41,975 県宮紀の川フルーツライン整備事業費の減 22,260→0 △22,260 国営総合農地防災事業費の減 28,995→9,233 △19,762 農業振興施設管理運営事業費の増 11,578→80,628 +69,050
商工費	541,167	1.6	641,853	1.8	△ 100,686	△ 15.7	商工振興事業費の減 264,257→122,186 △142,071 企業誘致促進事業費の減 57,886→22,208 △35,678 新事業用団地造成事業費の増 54,661→136,215 +81,554
土木費	3,758,738	10.8	3,359,521	9.5	399,217	11.9	市営住宅整備事業費の増 563,438→1,043,353 +479,915 公共下水道事業出資金の増 515,795→563,871 +48,076 橋りょう維持修繕事業費の増 207,639→239,329 +31,690 市道等維持修繕事業費の減 385,086→324,147 △60,939
消防費	1,401,373	4.0	1,508,347	4.3	△ 106,974	△ 7.1	消防施設整備事業費の減 174,478→87,191 △87,287 水防事業費の減 150,327→69,515 △80,812 那賀消防組合事業費の増 780,813→808,561 +27,748
教育費	4,014,198	11.6	4,857,983	13.7	△ 843,785	△ 17.4	田中小学校改築事業費の減 1,673,811→934,822 △738,989 公民館管理運営事業費の減 212,702→74,722 △137,980 体育施設管理運営事業費の減 151,619→89,617 △62,002 学校給食センター管理事業費の増 32,041→87,411 +55,370
災害復旧費	260,791	0.8	218,267	0.6	42,524	19.5	土木施設災害復旧事業費の増 218,251→260,775 +42,524
公債費	3,055,591	8.8	2,919,606	8.3	135,985	4.7	長期償還元金の増 2,809,280→2,888,172 +78,892 長期償還利子の増 109,326→166,419 +57,093
予備費	100,000	0.3	100,000	0.3	0	0.0	予備費 100,000→100,000 ±0
歳出合計	34,700,000	100.0	35,340,000	100.0	△ 640,000	△ 1.8	

歳出(性質別)

(単位：千円、%)

(R7→R8、増減〔+：増額、△：減額、±0：同額〕、単位：千円)

区分	令和8年度	構成比	令和7年度	構成比	増減額	増減率	主な増減内容
人件費	5,682,413	16.4	5,608,209	15.9	74,204	1.3	会計年度任用職員報酬の増 843,898→927,661 +83,763 一般職給の増 1,847,078→1,885,888 +38,810 総合事務組合負担金(退職手当特別負担金)の減 185,090→119,756 △65,334
物件費	5,565,237	16.0	5,722,786	16.2	△157,549	△2.8	基幹系システム構築委託料の減 112,808→0 △112,808 電算システム管理運営事業システム保守点検委託料の減 93,055→11,383 △81,672 水防事業施設・器具修繕料の減 74,632→8,867 △65,765 ふるさとまちづくり寄附金特産品等贈呈委託料の増 699,400→959,400 +260,000
維持補修費	124,911	0.4	129,568	0.4	△4,657	△3.6	小学校施設管理事業施設・器具修繕料の減 27,500→21,000 △6,500 森林公園管理運営事業施設・器具修繕料の減 5,938→450 △5,488
扶助費	7,321,322	21.1	7,241,769	20.5	79,553	1.1	障害福祉サービス給付費の増 1,887,881→1,978,434 +90,553 私立保育園運営委託料の増 538,795→623,152 +84,357 生活扶助費(追加給付)の増 0→22,692 +22,692 児童手当費の減 1,164,000→1,065,060 △98,940
補助費等	4,104,955	11.8	4,350,006	12.3	△245,051	△5.6	産婦人科医院誘致開業支援補助金の減 100,000→0 △100,000 こども未来応援デジタル商品券事業交付金の減 85,000→0 △85,000 デジタル商品券事業交付金の減 45,000→0 △45,000 那賀消防組合負担金の増 780,813→808,561 +27,748
普通建設事業費	4,493,600	12.9	5,191,250	14.7	△697,650	△13.4	田中小学校改築事業費の減 1,673,811→934,822 △738,989 公民館管理運営事業費の減 161,420→27,688 △133,732 鞆渚地区公共施設等再編事業費の減 100,197→0 △100,197 市営住宅整備事業費の増 563,438→1,043,353 +479,915
災害復旧事業費	260,791	0.8	218,267	0.6	42,524	19.5	土木施設災害復旧事業費の増 218,251→260,775 +42,524
公債費	3,055,591	8.8	2,919,606	8.2	135,985	4.7	長期償還元金の増 2,809,280→2,888,172 +78,892 長期償還利子の増 109,326→166,419 +57,093
積立金	144,027	0.4	30,443	0.1	113,584	373.1	公共施設等整備基金積立金の増 3,039→104,583 +101,544
投資及び出資金	665,612	1.9	648,925	1.8	16,687	2.6	下水道事業会計出資金の増 539,327→575,526 +36,199 水道事業会計出資金の減 109,597→90,085 △19,512
繰出金	3,181,541	9.2	3,179,171	9.0	2,370	0.1	後期高齢者医療特別会計繰出金の増 1,165,042→1,226,047 +61,005 国民健康保険直営診療施設勘定特別会計繰出金の増 57,668→60,027 +2,359 国民健康保険事業勘定特別会計繰出金の減 547,809→495,492 △52,317
予備費	100,000	0.3	100,000	0.3	0	0.0	予備費 100,000→100,000 ±0
歳出合計	34,700,000	100.0	35,340,000	100.0	△640,000	△1.8	

歳出（義務的経費・投資的経費・その他の経費）

（単位：千円、％）

区分	令和8年度	構成比	令和7年度	構成比	増減額	増減率	経費内訳
義務的経費	16,059,326	46.3	15,769,584	44.6	289,742	1.8	人件費、扶助費、公債費
投資的経費	4,754,391	13.7	5,409,517	15.3	△ 655,126	△ 12.1	普通建設事業費、災害復旧事業費
その他の経費	13,886,283	40.0	14,160,899	40.1	△ 274,616	△ 1.9	物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、繰出金、予備費
歳出合計	34,700,000	100.0	35,340,000	100.0	△ 640,000	△ 1.8	

基金の状況

（単位：千円）

基金別	令和7年度末 現在高見込額	令和8年度中 取崩見込額	令和8年度中 積立見込額	令和8年度末 現在高見込額
財政調整基金	6,276,352	529,000	21,501	5,768,853
減債基金	3,480,260	400,000	11,750	3,092,010
特定目的基金	4,059,815	666,000	110,776	3,504,591
合計	13,816,427	1,595,000	144,027	12,365,454

地方債の状況

（単位：千円）

令和6年度末 現在高	令和7年度末 現在高見込額	令和8年度中 起債見込額	令和8年度中 元金償還見込額	令和8年度末 現在高見込額
22,851,857	23,693,695	2,555,400	2,888,172	23,360,923

令和8年度 基金の状況

(令和8年度当初予算)

(単位：円)

基金名	令和7年度末 現在高見込額	令和8年度 取崩額	令和8年度 積立額	令和8年度末 現在高見込額
財政調整基金	6,276,352,000	529,000,000	21,501,000	5,768,853,000
減債基金	3,480,260,000	400,000,000	11,750,000	3,092,010,000
中山間ふるさと水と土保全対策基金	43,856,000	0	123,000	43,979,000
都市計画事業基金	1,000	0	1,000	2,000
医聖華岡青洲顕彰事業基金	1,994,000	0	7,000	2,001,000
人材育成基金	14,424,000	12,000,000	38,000	2,462,000
地域振興基金	1,746,871,000	345,000,000	4,897,000	1,406,768,000
地域福祉基金	371,547,000	82,000,000	1,024,000	290,571,000
公共施設等整備基金	1,836,625,000	222,000,000	104,583,000	1,719,208,000
森林環境譲与税基金	44,497,000	5,000,000	103,000	39,600,000
土地開発基金	743,616,587	0	1,600,000	745,216,587
うち現金	546,444,836	0	1,600,000	548,044,836
うち土地	197,171,751	0	0	197,171,751
普通会計 計	14,560,043,587	1,595,000,000	145,627,000	13,110,670,587
国民健康保険事業運営基金	337,524,000	95,875,000	941,000	242,590,000
介護給付費準備基金	645,730,000	43,166,000	1,773,000	604,337,000
池田財産区財政調整基金	147,940,000	2,819,000	422,000	145,543,000
田中財産区財政調整基金	67,704,000	2,693,000	180,000	65,191,000
長田竜門財産区財政調整基金	8,612,000	550,000	22,000	8,084,000
竜門財産区財政調整基金	273,000	55,000	1,000	219,000
南北志野財産区財政調整基金	4,051,000	337,000	11,000	3,725,000
飯盛財産区財政調整基金	9,244,000	263,000	24,000	9,005,000
静川財産区財政調整基金	2,801,000	317,000	8,000	2,492,000
最上、神田、市場、元財産区財政調整基金	27,966,000	1,215,000	77,000	26,828,000
調月財産区財政調整基金	27,403,000	721,000	75,000	26,757,000
丸栖財産区財政調整基金	22,103,000	83,000	63,000	22,083,000
平地財産区財政調整基金	40,148,000	1,000	114,000	40,261,000
特別会計(普通会計以外) 計	1,341,499,000	148,095,000	3,711,000	1,197,115,000
總 合 計	15,901,542,587	1,743,095,000	149,338,000	14,307,785,587

部局長、次長、課長 様

企画部長

令和 8 年度紀の川市予算編成方針について（通知）

わが国の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。海外経済は、各国の通商政策等の影響を受けて一部に弱めの動きもみられるが、総じてみれば緩やかに成長している。輸出や鉱工業生産は、一部に米国の関税引き上げに伴う駆け込みとその反動の動きがみられるが、基調としては横ばい圏内の動きを続けている。企業収益は改善傾向にあり、業況感はあるが、水準を維持している。こうしたもとで、設備投資は緩やかな増加傾向にある。個人消費は、物価上昇の影響などから消費者マインドに弱さがみられるものの、雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移している。

このような状況のもと、本市は 1 1 月に合併後 2 0 年を迎え、合併当初 7 0, 4 8 7 人であった人口が令和 7 年 3 月末時点では、5 8, 6 4 3 人と大幅に減少し、高齢化率も 3 4. 3 %となり少子高齢化の傾向が顕著になっている。また、令和 3 年 4 月 1 日には、粉河地域、那賀地域、桃山地域が「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」の適用を受け、一部過疎地域に該当している。

歳入面では市税収入の将来の見通しは減少傾向であり、歳出面では社会保障費の伸びや既存施設の長寿化対策費の大幅な増加などが予測される。令和 6 年度の決算では経常収支比率は 9 6. 6 %と前年度から 2. 0 ポイント悪化し、傾向として財政構造の硬直化がより一層進んでいる。

また、人件費や物価の高騰、大型建設事業の実施などにより、昨年度に引き続き過去最大規模の予算となることが見込まれている中、市政の課題に的確に対応するためには、市長指示事項である「健全な財政運営を行い、持続可能な住民サービスの提供に努めること」を念頭に、中長期的な視点に立ち、限られた経営資源（ヒト・モノ・カネ）を最大限有効活用することにより、持続可能な財政基盤の確立に向けて健全化を推し進めていくことが不可欠である。

こうした状況を踏まえ、施策評価・事務事業評価に基づいた主要な施策に重点的に経費配分する予算を次の方針により編成する。

1. 基本的な考え方

（1）骨格予算の編成

令和 8 年 2 月が市長の改選時期にあたるため、令和 8 年度当初予算は、経常的経費を中心とした通年予算としての骨格予算を編成することとし、一部の継続事業を除く政策的経費等については肉付け予算として補正予算を編成する。

ただし、肉付け予算の編成を速やかに行う必要があること、年間支出総額とその財源となる歳入を把握する必要があることから、施設保全経費や新規・拡充事業などの政策的経

費についてもこの予算編成方針に基づき予算要求の準備を行うこと。

(2) 長期総合計画の推進

市の将来像「人が行き交い 自然の恵みあふれる 住みよいまち」の実現に向けて、長期総合計画で掲げる政策目標、基本施策を着実に推進していく。

(3) 重点プロジェクトの推進

目標人口6万人を目指すための重点プロジェクトである下記の取組について、特に検討を要するものを全庁挙げての連携により施策横断的に推し進める。

- ① 「呼び込む」プロジェクト
- ② 「稼ぐ」プロジェクト
- ③ 「育む」プロジェクト
- ④ 「未来をつくる」プロジェクト

(4) 年間総合予算による編成

当初予算は、年間の事業計画を作成したうえで、年間総合予算として編成すること。年度途中の補正は、制度改革、災害関係経費等の緊急かつ当初予算で見込むことが困難であり、真にやむを得ない事業に限る。

(5) 予算編成フレームに沿った編成

財政運営の基本は、当該年度の収入により当該年度の支出を賄うことである。したがって、財政調整基金等の取り崩し予定額も含めた、歳入における一般財源総額をあらかじめ設定し、その範囲内で予算編成を行う。

(6) 財源確保の取り組み

財政計画に掲げた基本方針「健全な財政基盤の確立」に向けた歳入の確保と歳出の削減による経常一般財源の確保に向け、行財政改革の推進として、下記の事項について継続的に取り組むこと。

- ① 自主財源の確保
- ② 人件費の抑制
- ③ 施設維持管理コストの抑制
- ④ 自治体DX推進による費用抑制
- ⑤ 補助制度の見直し
- ⑥ 特別会計への繰出金の適正化

(7) 全事業を個別査定

「枠配分」は採用せず、全事業について「個別査定」として編成を行う。なお、各部局は、既存事業についてゼロベースからの見直しを徹底的に行うとともに、事務の効率化など業務改善に努めること。また、財政計画における歳出の削減による経常一般財源の確保を達成するため、より精緻な決算見込み及び過去の決算額を踏まえて所要額を積算すること。

(8) シーリング方式

ゼロシーリング方式を採用し、骨格予算と肉付け予算の総額ベースでの目標として、令和7年度当初予算額を上限とし編成を行う。

2. 総括事項

(1) 歳入

歳入は、経済情勢、国・県等の動向について十分に情報収集を行い、国庫補助金等の削減・廃止などに十分留意するとともに、財源確保のために市税収入の確保や税外収入の確保、新たな収入の獲得などに努めること。

また、合併特例事業債の発行可能期間が令和7年度で終了となることから、より一層財源確保のための取組が必要となることに留意すること。

(2) 歳出

歳出の見積りは、事業の必要性、効率性を厳しく見極め計上すること。

新規・拡充事業は、「経営戦略会議」において審議され、庁議において承認された事業」のみ要求を認めるものとする。

施設保全事業は、「公共施設マネジメント検討委員会において審議され、庁議において承認された事業」のみ要求を認めるものとし、後年度に統廃合が予定されている施設については維持にかかる必要最小限の要求とすること。

既存事業も含め、原則、事業期間を最長3年として終期設定を必ず行うこと。

既存事業について、慣例や経緯にとらわれず、スクラップ・見直しの徹底による大胆な歳出削減に取り組むこと。

要求した予算であっても中長期的な財政運営を見込んだ財政収支見通しに基づく予算編成フレーム内での編成を予定していることから、重点プロジェクトを推進する事業、事業の緊急性、その他の要件を基に優先順位を設定し、予算査定を実施する方針であるため、要求が却下となる可能性があることに留意すること。

(3) 収支

財政収支見通しでは、引き続き収支不足による多額の基金の取り崩しが見込まれるため、持続可能な財政運営に向け、各担当課の創意と工夫により次年度以降も念頭に入れ、既存事業を大胆に見直していくこと。

(4) 特別会計・公営企業会計

一般会計に準じ編成すること。

中長期的な財政収支見通しを念頭におき、既存事業の見直しを行うなど会計の健全化に向けた取り組みにより、将来負担を見据えた事業を計画すること。